

改正入管法

- 出入国管理及び難民認定法（1982年）
 - 在留資格 28種類
 - 永住資格>>>>留学、興行
- 改正案
- ① 2つの在留資格を加える
 - 特定技能1号 人手不足分野において相当の技能ある人
 - 非熟練労働者、単純労働者、農業・漁業・飲食・清掃等14業種
 - 5年間で34万5千人を想定
 - 期限5年、家族呼寄せ×
 - 特定技能2号 人手不足分野で熟練技能ある人
 - 造船、建設
 - 期限定めなし、家族呼寄せ○
- ②組織改正
 - 法務省入国管理局 → **出入国在留管理**庁
(法務省の内部部局) (法務省の外局)
- 異論
 - 治安悪化の懸念、日本人労働者の処遇改革、「事実上の移民政策だ」
 - 外国人の人権、外国人労働者の社会保険加入を厳格に

流れ

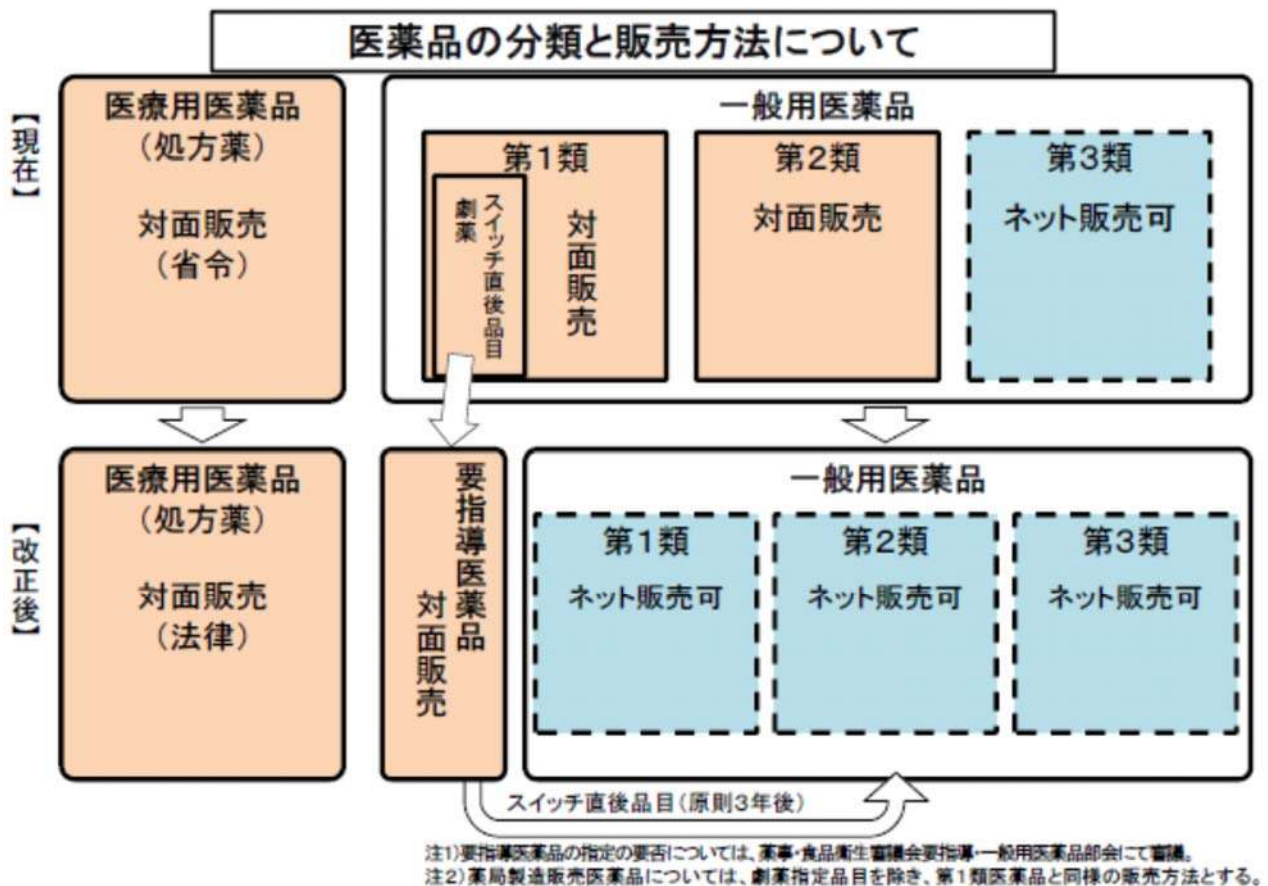
- | | |
|--|---|
| • 2018年10月26日（金） <ul style="list-style-type: none">• 自民党政務調査会法務部会 | • 11月16日（金）衆議院法務委員会での議論入りに野党拒否 |
| • 2018年10月29日（月） <ul style="list-style-type: none">• 自民党政務調査会厚生労働部会• 自民党政務調査会法務部会 | • 11月21日 法務委員会 |
| • 2018年10月30日（火） <ul style="list-style-type: none">• 自民党総務会 | • 11月22日、26日、27日（委員会議決）→27日衆議院本会議議決 |
| • 2018年11月2日（金） <ul style="list-style-type: none">• 閣議決定 国会へ送付 | • 2018年11月27日 参議院 提出 |
| • 2018年11月8日（木） <ul style="list-style-type: none">• 衆議院本会議で趣旨説明、審議入り予定 → 延期 | • 11月28日法務委員会付託 |
| • 2018年11月13日（火） <ul style="list-style-type: none">• 衆議院本会議で趣旨説明、審議入り → 法務委員会へ付託 | • 2018年12月7日深夜4時（12月8日） <ul style="list-style-type: none">• 参議院法務委員会可決 → 参議院本会議可決 |
| | • 2018年12月14日公布 |
| | • 2019年4月1日 施行 |

改正入管法成立過程、与党内過程、閣議決定、国会過程のURL

- [自民党政調会法務部会 2018年10月26日](#) 自民党内で異論相次ぐ
 - <https://www.youtube.com/watch?v=D0M-J4O2SJQ>
- [自民党政調会法務部会 2018年10月29日](#) 法務部会紛糾
 - <https://www.youtube.com/watch?v=ygQQSmzl6oo>
- [自民党総務会 2018年10月30日](#) 自民総務会で了承
 - https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000139682.html
- [閣議決定2018年11月1日](#)
 - <https://www.youtube.com/watch?v=dZKxAe8TVUQ>
- [入管法改正案の審議入り延期 野党に配慮 2018年11月5日](#)
 - <https://www.youtube.com/watch?v=ICbbPPcJXWE>
- [入管法改正案について野党は審議入りできず 2018年11月16日](#)
 - <https://www.youtube.com/watch?v=9gcA7ksPidU>
- [改正入管法可決成立 2018年12月07日](#)
 - <https://www.youtube.com/watch?v=mVWdPJAbXdc>

一般用医薬品インターネット販売規制

- 一般用医薬品インターネット販売規制政策
- 一般用医薬品
- ドラッグストアで販売されている大衆薬。
- 転換点：2006年成立、09年9月施行 改正薬事法 3分類
 - 第1類 胃腸薬、解熱鎮痛剤
 - 第2類 風邪薬、睡眠改善薬
 - 第3類 ビタミン剤、整腸薬
- 厚生省医薬食品局 **省令** 発出 2008年9月
 - 第1類と第2類は店頭以外での販売（通信販売）禁止
- ケンコーコムらの事業者が国を相手に訴訟 2009年5月
 - 2013年1月 最高裁判決 厚生労働省の省令を **無効**とする判決



一般用医薬品インターネット販売規制

- 2013年1月最高裁判決
→2月 省内に「ネット販売等に関する新たなルール検討会」(私的諮問機関)を設置
 - 検討会メンバー 維持派と改革派に分かれる
- 2013年5月 厚労省素案 提示
 - 第1類、第2類のネット販売を認めるに際し、テレビ電話等の条件
- **官邸**での検討
 - 3本の矢(金融緩和、財政出動、**成長戦略**)
 - 経済構造改革の一つとして「一般医薬品ネット販売解禁」
 - 2013年3月の規制改革会議で全面解禁求める(6月の成長戦略へ)
- 厚労省は安全性重視する姿勢を守る
 - 2013年8月「ルール策定作業グループ」「スイッチ直後品目検討専門家会合」設置
 - 10月に2つの検討会から報告書。実質的な制限→規制改革会議の反発

一般用医薬品インターネット販売規制

- 厚労省の2検討会の報告
- ←規制改革会議の反発、産業競争力会議の反発
委員の三木谷浩史「**ゾンビ**規制」
- しかし、最終的には厚労省案に近い案で決着
- 議員「医薬品のネット販売に関する議員連盟」尾辻、塩崎
「国民の命を守る」日本薬剤師会の支援
vs 規制改革会議
- 自民党政調会厚労部会へ提示（厚労省）2013年11月
部会大荒れ、1回で通す姿勢
- 自民党政調会審議会
- 自民党 **総務会**
- 2013年11月13日ANN
 - 総務会で薬インターネット販売議論、全会一致の慣例敗れる？
 - <https://www.youtube.com/watch?v=5ypHNCCSmGc>

